
【イ.資格】 ()建築士 ()登録 第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ()建築士事務所 ()知事登録 第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

【4. 工事施工者】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【5. 敷地の位置】

【イ.地名地番】

【ロ.住居表示】

【ハ.用途地域】

【ニ.その他の区域又は地区】

【6. 工作物の概要】

【イ.用途】 (区分)

【ロ.高さ】 m

【ハ.工事種別】 新築 増築 改築 その他 ()
(申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【ニ.築造面積】 () () ()

【ホ.工作物の数】 () () ()

【ヘ.その他必要な事項】

【7. 工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

【8. 工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

【9. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

【10. 許可等】

【11. 備考】

（付近見取図）

（配置図）

建築基準法令による処分の概要書（第三面）

【1. 建築確認】

【イ. 確認済証交付者】 N I C 確認検査株式会社 代表取締役 細川 慶隆
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

(計画変更の確認)

- (1) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日
- (2) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日
- (3) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

(構造計算適合性判定)

【イ. 判定結果通知書交付者】
 【ロ. 判定結果通知書番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【2. 中間検査】

- (1) 【イ. 特定工程】
 【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日
- (2) 【イ. 特定工程】
 【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日
- (3) 【イ. 特定工程】
 【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【3. 完了検査】

【イ. 検査日】 平成 年 月 日
 【ロ. 検査済証交付者】
 【ハ. 検査済証番号】 第 号 【ニ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【4. その他の処分】

【5. 備考】

【6. 建築基準法第12条第1項の報告】 対象 ・ 対象外 第1回目の報告を要する年度 年度

(注意)

1. 各面共通 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
 ※印のある欄は記入しないで下さい。
2. 第一面関係 確認申請書(工作物)の第二面と同一です。
3. 第二面関係 令第138条第2項に規定する工作物に該当する場合は記入してください。
 ①付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
 ②配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別(申請に係る工作物が建築基準法施行令第138条第3項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。)を明示してください。
4. 第三面関係 第三面は記入しないでください。